

1 デイスクロージャー誌ってどんなもの？

ここでは、デイスクロージャー誌の基本的な内容や法的な根拠などについて解説します。

来 店したお客様が、銀行の引を選べるようにするため、銀行には、銀行本体と子会社の「業務及び財産の状況に関する説明書類」を作成して営業所に据え置くことが明文化されています（**図表1**）。

これは1981年に施行された「銀行法」によって定められた法律で、信用金庫や信用組合など他の業態に属する預金取扱金融機関にも同法の条文が準用されています。このため、法に沿った対応が漏れなく求められます。

対応時には、法律上で義務付けられた「閲覧を希望した来店者に金融機関の中身を伝えるための説明資料」が必要になります。

す。この説明書類が、いわゆるデイスクロージャー誌です。

デイスクロージャー誌の作成頻度は事業年度（1年）ごとであり、実務上では事業年度（本決算）時のものと、中間事業年度（仮決算）時のものの2種類が作成されています。後者は、「ミニデイスクロージャー誌（ミニディスクロ）」と呼ばれています。

掲載内容は決められており作りに大きな違いはない

本決算時に作成されるディスクロージャー誌に記載される内容は、⑦前期中の活動概要紹介編、④資料編の2つに大別されます。銀行・信用金庫・信用組合などの業態や個別の名称が異なる

2 どんな項目がポイントになるの？

ここでは、担当者が押さえておくべき項目を挙げ、その特徴について解説します。

1 1993年3月末から導入されたBIS規制（銀行の財務上の健全性確保を目的として国際決済銀行のバーゼル銀行委員会が合意された自己新資本比率規制で、「バーゼル1」とも呼ばれる）と、バブル経済崩壊後株価の下落を背景として、1990年代初頭に規模の大きな銀行で貸し渋りなどのキヤピタル・クランチが発生していたと言われます。

この動きは、1990年代後半以降に、海外業務を展開していない金融機関にも国内基準としての自己資本比率規制を適用したことで地域・中小金融機関にも広がりを見せ、社会問題化しました。

こうした背景の下で、199

7年に北海道拓殖銀行、2001年に石川銀行が経営破綻に至りました。破綻に伴って、両行と融資取引のあった事業者などが連鎖倒産に至ったことも報道されています。

これらが示すように、預金や融資などを通じて個人顧客の市民生活や事業者の資金繰りなどを直接的に支える金融機関の信用状態は、それ自身が経済動向に大きな影響をもたらします。

それゆえに、決算速報の公表時に新聞や経済誌などのメディアがその内容を報じるほか、デイスクロージャー誌の公表時にも、アナリストや投資家などが詳細部分を読み込んで解説することがあります。金融機関の決算はそれだけ社会的関心が高い

なっても、作りに大きな違いはありません。この理由は、掲載対象項目すなわち「何を載せなければならぬか」が、銀行法施行規則上に列挙されているからです。他方、ミニディスクロ

図表1 銀行法 [昭和五十六年法律第五十九号] (抜粋)

<p>業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等</p> <p>第二十一条 金融機関は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する事項として内閣府令で定めるものを記載した当該事業年度の中間事業年度に係る説明書類及び当該事業年度に係る説明書類を作成し、当該金融機関の営業所（無人の営業所その他の内閣府令で定める営業所を除く。）に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない。</p>

の様式や記載内容は、金融機関によってかなりの違いがあります。

その掲載対象項目についても随時見直されており、最近では「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組への状況」などが含まれるようになりました。数多くの金融機関のデイスクロージャー誌で地域支援関係のページが多くを占めるようになった背景には、施行規則の改正があったためです。

金融機関の利害関係者は非常に広範囲におよびますが、数の上で圧倒的多数を占めるのは、主要な営業地区内やその近隣に居住または勤務して主に預金取引を行う個人のお客様です。

したがって、融資先などの法人のみならず、なるべく多くの個人のお客様にも活動内容などを理解してもらえるよう、デイスクロージャー誌を活用することが、法の趣旨にも合うと理解願います。

わけです。よって担当者としては、ディスクロージャー誌の経済内容のうち、特に外部の方が注目する数値や指標の動向などをあらかじめ読み込んでおくことが、実務上とても有効です。ここでは、ポイントとなる代表的な数値について解説します。

総資産の金額や伸び率に着目

1 総資産

貸借対照表上の左側部分に、「プラスの財産」として記載された資産をすべて合算した合計額が総資産です。金融機関の資産の内訳では、融資のほか余裕資金の運用先として投資される有価証券などが代表的です。

ディスクロージャー誌の読者は、この総資産の金額や伸び率などに注目します。先に挙げた融資や有価証券は、その大部分が預金者から受け入れた預金

（貸借対照表上では右側部分の負債として記載）を原資として実行あるいは投資されます。それゆえに、「総資産が順調に伸びている」その原資である預金も順調に伸びている↓すなわち預金者から選ばれている」という仮説も成り立ちます。

2008年に発生したリーマンショック以降、2009年の中小企業等金融円滑化法から2020年のゼロゼロ融資まで、わが国では多くの金融緩和策が積み重ねられてきました。この結果、2021年度の名目GDP541・6兆円に対し、3大メガバンク単体の総資産の合計額だけで750・7兆円に達するなど、金融機関の資産が増大しています。

2 自己資本比率

融資は、実行後に回収不能に陥る事態があります。有価証券についても、債券に投資した元本が償還されないことがあります。